

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和5年度第3回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和6年2月6日（水）13：30～15：15
開催場所	市民学習センター203号
出席者	<p>○出席者 [審議会委員] 森本恭史会長、竹内直実副会長、藤原眞砂委員、重親政継委員、大屋剛委員、渡辺淳一委員、森脇秀治委員、澄川聡美委員</p> <p>[事業担当課] 農林水産課 松本係長 連携のまちづくり推進課 丸山係長 子ども家庭支援課 桐木課長、山崎係長 学校教育課 田原課長 都市整備課 柳井係長</p> <p>[事務局] 石川政策企画局長、田原政策企画課長、吉田主任主事</p> <p>○欠席者 [審議会委員] 吉崎浩之委員</p>
議題	1 益田市総合戦略の一部改訂等について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○挨拶	
2. 審議内容	
(1) 益田市総合戦略の一部改訂等について ①一部改訂等の概要・経過【資料1-1、1-2】 ②益田市総合戦略（本体）への追記案【資料2】	
事務局からの説明（①資料1-1、1-2、②資料2） ①と②について資料のとおり説明 併せて、【資料3-1】「益田市総合戦略アクションプランKPI追加案一覧」の概要について説明。	
(1) ③デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえたKPI追加案 【資料3-1、3-2、アクションプラン、目標指標管理表】	
○追加案1「デジタル技術を活用した森林整備に関する取組の数」 根拠事業：森林環境整備費（農林水産課）	
農林水産課	・追加案1の目標値、KPI算出根拠等について資料のとおり説明。 ・「林地台帳制度」、「林地台帳システム」について説明。
委員	目標値に1件とあるが、林地台帳システムの導入のほか、何かやるということになれば2件、3件となっていくのか。
農林水産課	現在のところは、この1件のみである。

事務局	補足説明をさせていただくと、国のK P Iに「デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県」とあり、追加案1はこれに連動する形で森林整備に係る取組を盛り込むものである。
委員	この取組は市民の方へのお知らせが必要なものか。
農林水産課	林地台帳システムは、市民の方が来られたときに公表できるようにしなければならないものとなっている。個人が築堤できるものは出さないが、森林の位置等を把握できるものとしていく。
委員	台帳のデジタル化とあるが、そもそも林地台帳は紙媒体としてあり、それを順次データ化していくという認識で良いか。
農林水産課	その認識で良い。
委員	これができれば、地権者や関係者からの問い合わせへの対応が円滑になる取組みだと思う。
○追加案2「東京圏からのU・Iターン者数」 根拠事業：新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業 わくわく益田生活実現支援事業 ますだ暮らし推進事業 (連携のまちづくり推進課)	
連携のまちづくり推進	・追加案2の目標値、K P I 算出根拠等について資料のとおり説明。
委員	東京圏の範囲について説明をお願いします。
連携のまちづくり推進課	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県である。
委員	今までのK P Iに類似したものがなかったか。
事務局	「県外からのU・Iターン者数」というK P Iが既にある。国の前戦略では「東京圏から地方への転出・転入の均衡」というK P Iがあったが、新しい戦略では資料にも記載のとおり、「東京圏から地方への移住者」と人数の設定がされ、一步踏み込んだ形となっている。これを受けて、益田市でも、既存の「県外からのU・Iターン者数」とは別に追加案2のとおり設定したいと考えている。
委員	今回の主旨は、デジタルを駆使して取り組んでいくということで、資料中にサイトの構築とあるが、これは現在進んでいるものか。
連携のまちづくり推進課	新規事業（新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業）については、これから今にないものをつくる予定である。
委員	「わくわく益田生活実現支援事業」について、これはどのような形で広報されているのか教えていただきたい。
連携のまちづくり推進課	この事業は国の制度を活用して行っており、全国的に同様の制度があるため、国の方でも情報発信をおこなっている。また、益田市の公式ウェブサイトでも掲載している。
委員	この事業について、もう1点。移住者へ支援金の支給とあるが、この額は全国的に高いものなのか説明をお願いします。
連携のまちづくり推進課	国の制度を基準にしており、益田市の額はそのベースの額となっている。単費でそれに上乗せをしている自治体もあるかと思う。
委員	萩市に移住され、益田市で勤務している方がおられる。その方の話では、萩市のほうが色々と条件が良かったそうで、支援金以外にも、益田市を選ばなかった理由があると思われる。そういった理由がわかるようなアンケート調査を行うと良いかもしれない。
委員	島根県では「遣島使」という制度があり、所謂、県人会にあたる。これだけではなく、県人会のネットワークがあり、そこでイベント等の情報が流れる仕組みで、そういったものも参考にすると幅広くPRできるかと思う。

○追加案3「デジタル技術を活用して子育てに関する情報収集をする人の割合」 根拠事業：利用者支援事業（子ども家庭支援課）	
子ども家庭支援課	・追加案3の目標値、KPI算出根拠等について資料のとおり説明。
委員	目標値が55%とあり、この算出根拠が「新規登録者/妊娠届出者」とあるが、これは2人目の届け出は対象者にならないということか。
子ども家庭支援課	2人目の届け出は対象にならない。
委員	子ども家庭センターにおいて、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行うとあるが、現在、子ども家庭センターは設置されているのか。
子ども家庭支援課	令和6年4月1日に設置予定である。
委員	デジタル技術の活用という点で、オンラインの相談も考えられるが、まずは母子手帳をデジタル化し情報提供を進め、利用者拡大を図るといような方針か。
子ども家庭支援課	現在、「母子モ♡ますだ」にはオンライン相談できるような機能はない。そういった機能が実装されれば検討していきたいと考えている。
委員	目標値が55%とあるが、やはり行政としては少しでも100%に近づけなければいけないと思うがいかがか。
事務局	妊娠届を出される際の説明に加え、妊娠しておられる方達の繋がりや口コミを期待しながら、市の広報でもお知らせしていきたい。
委員	益田市には2子、3子も多くおられるので、現在の積算根拠を見直した方が良いのではないかと思う。
事務局	目標値の設定については再度検討させていただく。
○追加案4「1人1台端末を授業で1日1回1以上活用している学校の割合」 根拠事業：情報教育特別対策費（学校教育課）	
学校教育課	・追加案4の目標値、KPI算出根拠等について資料のとおり説明。
委員	1人1台端末の活用状況の現状について教えていただきたい。
学校教育課	令和4年度の実績では、小学校が79%、中学校が66%となっている。授業でしっかり活用していただくため、学校教育課としても各学校に訪問し、活用の仕方について指導等を行い、年々活用割合が上がってきている。
委員	達成は難しくなるかもしれないが、全クラスが1日1回以上使うような指標はいかがか。
学校教育課	現状でも、先ほど示した実績であるため、まずは令和7年度までに追加案4の目標達成を目指すことし、その後にクラス単位でみていくのかどうかの検討をしたい。
○追加案5「3D都市モデルの導入件数」 根拠事業：都市空間情報デジタル基盤構築支援事業（都市整備課）	
都市整備課	・追加案5の目標値、KPI算出根拠等について資料のとおり説明。
委員	説明のあったLOD1とLOD2の違いは何か。
都市整備課	LOD1は建物の箱型形状のイメージで、LOD2になると建物の屋根の形状等の詳細なものになる。 またLOD2だと太陽光発電の向きがわかり発電量のシミュレーションもできる。
委員	浸水被害のシミュレーションも可能か。

都市整備課	LOD1 に対応できる。
【審議結果】	追加案3のK P Iを再検討することを条件に、追加案について承認する。
(1) ④第2回総合戦略審議会における指摘を踏まえた修正案 【資料4、アクションプラン、目標指標管理表】	
協働のひとつ くり推進課	・修正案について資料のとおり説明。
【審議結果】	修正案のとおり承認する。
2. その他	
事務局	今後のスケジュールについては、冒頭でご説明したとおりとなっている。 ご指摘いただいたK P I（追加案3）の修正案については、委員の方々に承認を得る機会がないが、担当課と協議しながら修正を行っていきたいと考えているため、御了解いただければと思う。
委員一同	・上記の件について承認する。